

資料編



資料編

1 第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画策定経過

(1) 介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会

開催年月日	案 件	内 容
平成29年 5月26日	第1回横手市介護保険運営協議会 (1) 第6期計画に基づく事業実績報告 (2) 第7期介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画の策定について (3) 部会構成、進め方について	○平成28年度保険給付費の状況について事務局から説明。 ○平成28年度高齢者福祉事業の決算見込みについて事務局から説明。 ○平成28年度地域包括支援センター決算見込みについて事務局から説明。 ○部会構成、協議の進め方について内容を確認。
平成29年 9月8日	第2回横手市介護保険運営協議会 (1) 第7期介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画の中間報告	○各部会の協議内容について事務局から説明し、質疑応答を経て、承認された。
平成29年 11月6日	第3回横手市介護保険運営協議会 (1) 第7期介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画(素案)について	○これまでの協議を踏まえて作成した「第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の素案について承認された。
平成30年 2月21日	第4回横手市介護保険運営協議会 (1) 第7期介護保険事業計画・ 高齢者福祉計画(案)について (2) 介護保険事業について (3) 一般高齢福祉事業等について (4) 地域包括支援センター事業について	○素案答申後に庁内で検討された「第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の最終案について、承認された。 ○介護保険事業、一般高齢福祉事業等、地域包括支援センターの事業実績と平成30年度予算案について、承認された。



(2) 策定にかかる作業部会

① 介護保険部会

開催年月日	案 件	内 容
平成29年 7月28日	第1回介護保険部会 (1) アンケート調査結果について (2) 第7期制度改正等のポイントについて	○健康と福祉に関するアンケート調査の報告について事務局から説明。 ○第7期(平成30～32年度)に向けて現在国で検討されている制度改正案について事務局から説明。
平成29年 8月21日	第2回介護保険部会 (1) 居宅介護支援事業所アンケートについて (2) 介護サービスの供給状況と課題の確認について	○介護支援専門員(ケアマネジャー)あてに行ったアンケート結果について説明。 ○仮の設定値による第7期介護保険料の仮算定を行い、その前程について協議・検討を行った。
平成29年 10月26日	第3回介護保険部会 (1) サービス量と介護保険料の一次推計	○介護サービス等にかかる費用を見込み介護保険料の一時推計を説明。 ○基金の活用について協議した。

② 地域支援部会

開催年月日	案 件	内 容
平成29年 6月28日	第1回地域支援部会 (1) 健康と福祉に関するアンケート調査の報告について (2) 第6期計画の評価・分析について (3) その他	○健康と福祉に関するアンケート調査の報告について事務局から説明した。 ○第6期計画に掲載された53事業中、44事業について現状と課題を確認し、今後の方向性を決定した。
平成29年 7月20日	第2回地域支援部会 (1) 介護保険法の改正案について (2) 事業ごとの現状と課題及び今後の方向性について (3) 新規事業について	○介護保険法の改正案について事務局から説明した。 ○第1回の部会で未検討の7事業について現状と課題を確認し、今後の方向性を決定した。 ○新規事業として計画すべき事業について検討した。
平成29年 8月9日	第3回地域支援部会 (1) 事業ごとの現状と課題及び今後の方向性について (2) 中間報告について (3) その他	○第1、2回の部会で未決定の2事業について現状と課題を確認し、今後の方向性を決定した。 ○中間報告の内容等について確認した。
平成29年 9月15日	第4回地域支援部会 (1) 事業の実施内容及び年次目標等について	○事業の実施内容及び年次目標等について、方向性を決定した。

2 介護保険運営協議会・各部会委員名簿

(1) 介護保険運営協議会

※任期(平成27年4月1日～平成30年3月31日)

委員組織	氏名	所属
1.被保険者を代表する委員	鈴木正志	第1号被保険者代表
	佐藤和夫	第1号被保険者代表
	佐藤工	第1号被保険者代表
	小森孝代	第1号被保険者代表
	狩野健一	第1号被保険者代表
	吉川美津子	第2号被保険者代表
	篠原裕美	第2号被保険者代表
	古関修	第2号被保険者代表
2.介護サービスに関する事業に従事する委員	渡部勝	秋田県老人福祉施設協議会横手市ブロック老連協推薦(特別養護老人ホーム雄水苑施設長)
	佐藤操	秋田県老人福祉施設協議会横手市ブロック老連協推薦(特別養護老人ホームすこやか横手施設長)
	鈴木卓	秋田県老人福祉施設協議会横手市ブロック老連協推薦(特別養護老人ホーム鶴寿苑施設長)
	石成勉	横手市グループホーム情報交換会推薦(グループホームはる風施設長)
	日野勝	横手市社会福祉協議会推薦(横手市社会福祉協議会本部 総務課長)
	米谷ゆかり	横手市ヘルパー協議会推薦(横手市社会福祉協議会指定訪問介護事業所管理者)
	飯塚養子	県南地区介護支援専門員協会推薦(ケアステーションこころ管理者)
	石橋裕子	県南地区介護支援専門員協会推薦(りんごの里福寿園居宅介護支援センター管理者)
3.保健、福祉及び医療に関し学識または経験を有する委員	荻原忠	横手市医師会推薦
	◎西成忍	横手市医師会推薦
	○高橋晶	横手市医師会推薦
	小野剛	横手市医師会推薦
	後藤浩美	ひらか歯科医師会推薦
	細谷養幸	横手市歯科医師会推薦
	小原洋子	民生児童委員協議会推薦
	佐々木佳子	横手市看護協議会推薦

※所属は委嘱時を記載 ◎=会長 ○=副会長



(2) 策定にかかる作業部会

① 介護保険部会

氏名	氏名
佐藤和夫	吉川美津子
鈴木卓	石成勉
日野勝	飯塚養子
荻原忠	○ 西成忍
細谷養幸	佐々木佳子

② 地域支援部会

氏名	氏名
鈴木正志	佐藤工
小森孝代	狩野健一
篠原裕美	古関修
渡部勝	佐藤操
米谷ゆかり	石橋裕子
○ 高橋晶	小野剛
後藤浩美	小原洋子

○=会長



3 第7期計画に関する提言

平成29年11月6日
横手市介護保険運営協議会

横手市介護保険事業計画に関する提言

東北大学公共政策大学院
公共政策ワークショップB

横手市の第7期介護保険事業計画の策定にあたり、本ワークショップから、下記の通り現時点での案を提言いたします。ご検討のほど、よろしくお願いいたします。

記

- I. 「お出かけ促進！ 買い物交流支援」事業（仮称）（案）
- II. 「地域みんなで！ 雪寄せ支援」事業（仮称）（案）
- III. 「リハビリプランでおうちへGO！」事業（仮称）（案）

（以上）



I. 「お出かけ促進！ 買い物交流支援」事業（仮称）（案）

1. 背景・問題意識

- 人口減少や少子高齢化の影響で買い物環境が悪化する中、交通手段をもたない高齢者など食料品等の日常の買い物が困難ないわゆる「買い物弱者」が横手市においても発生している（資料 I-1、I-2）。
- また、買い物が主要な外出の目的である高齢者にとって、買い物は、高齢者の閉じこもり防止や住民交流の促進など、介護予防に寄与する面もある。
- こうした買い物ニーズに対して、民間事業者が宅配や移動販売など、独自に事業化しているケース（資料 I-3）もみられるが、活動範囲や規模には限界があり、また、一般に採算をとることが難しい（資料 I-4）。
- 以上のことから、外出の機会を確保できるような買い物弱者に対する行政の施策が求められる。

2. 事業案の概要

- (1) 市は、移動販売やバスなどによるスーパーへの送迎によって住民が外出して交流する機会を創出するような閉じこもり予防に資する買い物支援を行う事業者に対して、一定の補助を行う。
- (2) 補助は市が指定した買い物困難地域における事業分に限定する。また、見守り協定の締結や事業実施予定地域に同様の事業者がいないことなどをもとに補助の可否を判断する。
- (3) 補助額は、移動にかかる実費の範囲内での設定を原則とする。

3. 課題と検討の方向性

- (1) 補助対象とする地域・事業者をどのように選定するのか。
⇒自治会等の住民組織からの要望や本事業への協力の意向も踏まえつつ、市が事業実施地域を設定することが考えられる。補助対象の事業者は、1つの地域につき、1事業者としてはどうか。
- (2) 市の補助が民間事業者への公平性の観点から問題とならないか。
⇒特定の事業者に有利にならないよう、本事業の目的に資する方法（例えば、移動販売やバスによるスーパーへの送迎など）であれば、一般的な応募要件を満たした事業者については、その経営方針等の細部を問わずに補助を可能としてはどうか。

Ⅱ. 「地域のみんで！ 雪寄せ支援」事業（仮称）（案）

1. 背景・問題意識

- 横手市は秋田県内でも有数の豪雪地帯（資料Ⅱ－１）であり、毎年の雪対策事業は横手市の行政において非常に重要な施策の一つである。
- また、住民（特に高齢者世帯等の自分たちでは雪寄せをすることが難しく、周囲からの援助を受けることも厳しい世帯）にとっても毎年の雪寄せ・雪下ろしは負担が大きく、雪対策の拡充を望む声大きい（資料Ⅱ－２，Ⅱ－３）。
- 横手市としてもより一層の雪対策の拡充を課題としているが、これ以上の事業者の確保は難しいのが現状である。
- 以上のことから、雪寄せを行うための人員を確保するための新たな施策を検討した。

2. 事業案の概要

- (1) チーム制の導入による担い手の確保
 - ・現在の個人としての登録方法に加え、新たにチームによる登録申請も可能とし、作業員の負担を軽減し、作業員になることの心理的ハードルを下げる。
 - ・チーム内の作業の配分は、各チームの判断に委ねる。業務委託料は、個人で受託した場合と同額（チームの構成員で分配）。
- (2) 「地域共生社会」（資料Ⅱ－４）の観点からの就労支援施設の参入
 - ・「『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が（中略）地域をともに創っていく」観点から、障がい者の就労支援施設に雪寄せ事業者として参加してもらう。
 - ・業務委託料は、委託事業者と同額（共同受託の場合は、各施設で分配）。

3. 課題と検討の方向性

- (1) チームとして参加する意欲はあるが、メンバーが見つからない場合はどうするか。
⇒公民館等で参加希望者が集まり、マッチングできる機会を設けるか。
- (2) 福祉的就労として雪寄せを行う人員を確保できるか。
⇒負担が大きい業務ではあるが、複数の就労支援施設による共同受託を可能とすることで、1施設あたりの業務の負担は減らせるのではないか。
- (3) 早朝の雪寄せは、障がい者の方や就労支援施設の職員にとって業務としての負担が重くないか。
⇒流雪溝の流れる時間などを考慮しつつ、対応可能な時間帯にお願いするような役割分担ができないか。



Ⅲ. 「リハビリプランでおうちへGO！」事業（仮称）（案）

1. 背景・問題意識

- 要介護（支援）認定者が増加の一途を辿る中、介護保険法の目的である尊厳の保持と自立支援の観点から、平成29年改正では「被保険者の自立支援・重度化防止に向けた取組」を推進し、実績評価手法として要介護状態の維持・改善の度合いなどを挙げている（資料Ⅲ－1）。
- 一方で、横手市の状況を俯瞰すると、居宅サービスのうち、通所リハビリの割合が全国的、全県的にみて低いという特徴がある（資料Ⅲ－2）。
- 以上のことから、被保険者の重度化予防のために、リハビリの強化に向けた施策が求められる。

2. 事業案の概要

(1) 対象者

- ・医療機関の地域包括ケア病棟に入院している要介護認定を受けた（受ける見込みの）高齢者のうち、退院後に在宅復帰が見込まれる者（事前に本人に対して事業の趣旨を説明し、同意を得ることを要する）。
- ・まずは、モデル的に市立病院で実施し、効果や課題を検証しつつ、市内の他の病院・病床に展開していく。

(2) 事業内容（資料Ⅲ－3）

①患者の入院中

ケアプラン作成に先立ち、ケアマネジャーと病院のリハビリ専門職との間で、患者の状態、退院後の生活に関する希望等についての確認、意見交換を行う。

②退院時

ケアマネジャーは、ケアプラン作成に当たり、病院のリハビリ専門職、退院後に利用する予定の介護事業所（訪問リハ、通所リハ）のリハビリ専門職とともに、三者間で患者の状態や患者の意思を踏まえたリハビリの目標等について情報共有、意思統一を図る。

③退院後・介護保険サービスの利用

対象者はケアプランに基づくリハビリを行う。リハビリの目標達成に向けて課題が生じた場合には、多職種が参加して当該ケースの検討を行い、助言などバックアップを行う。

3. 課題と検討の方向性

(1) ケアマネジャー及びリハビリ専門職（病院、介護事業所）の業務量が増加する。

⇒横手市から一定額を補助するなどのインセンティブを付与してはどうか。

(2) 職種内や職種間の連携体制を構築できるか。

⇒当初は限定的なエリアに絞ることによって顔の見える関係構築を進める。また、退院に限定してルール化することによって具体的なケースを通じた連携関係を構築できるのではないか。

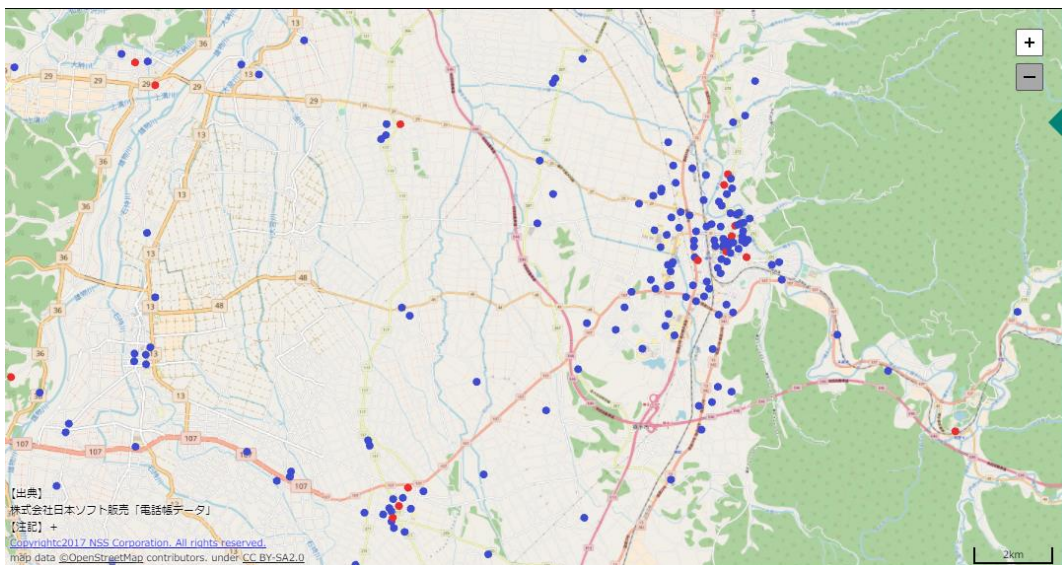
別添資料

I. 「お出かけ促進！ 買い物交流支援」事業（仮称）（案）関係

資料 I - 1. 買い物弱者の定義（農林水産政策研究所）

65歳以上の者で、①自宅の500m圏内に生鮮食料品販売店舗がなく、②自動車を保有しない者。秋田県の買い物弱者は、約4万9千人（65歳以上人口の15.4%）と推計される（平成22年時点）。

資料 I - 2. 横手市の食料品小売業（コンビニエンスストアを含む）の分布（RESASにて作成）



資料 I - 3. 横手市で既に民間事業者が実施している買い物支援事業の例

(1) スーパーよねや「とくし丸」（移動販売）

スーパーよねやは「とくし丸」と提携し、横手市では現在2台が一つのルートについて週2回の移動販売を行っている。個人事業主である運転手（スーパーとの雇用関係はなし）がスーパーから販売委託を受けており、仕入れ行為は行われていない。近くにスーパー等のない地域を中心に活動し、顧客は店頭価格（定価）に10円を加えた金額で商品を購入することができる。個人宅の軒先に停車させた移動販売車に近隣の人々が集まるので、住民の交流の場になっている。また、警察と見守り協定を締結している。



(2) スーパーモールラッキー (送迎バス)

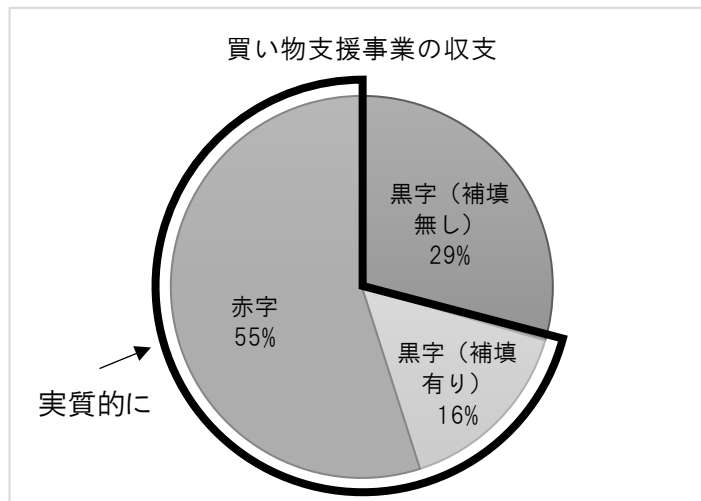
平成 25 年 4 月に、増田町狙半内地区の共助組織「狙半内共助運営体」と、スーパーモールラッキーを運営する「マルシメ」との間で、無料送迎バスの運行についての協定を結ばれ、週 1 回のバスによる送迎が実施されている。バスは運転手を含めてスーパーが手配しており、住民は無料で乗車することができる。

資料 I - 4. 買い物支援事業の採算について (全国ベース)

平成 28 年に事業継続中で収支 (平成 27 年) を回答した 193 事業のうち、

黒字又は均衡で、補助金等による赤字補填無し	57 事業	} 実質的に赤
黒字又は均衡だが、補助金等により赤字補填	30 事業	
赤字	106 事業	

(出典)総務省「買物弱者対策に関する実態調査」より



II. 「地域のみんで！ 雪寄せ支援」事業（仮称）（案）関係

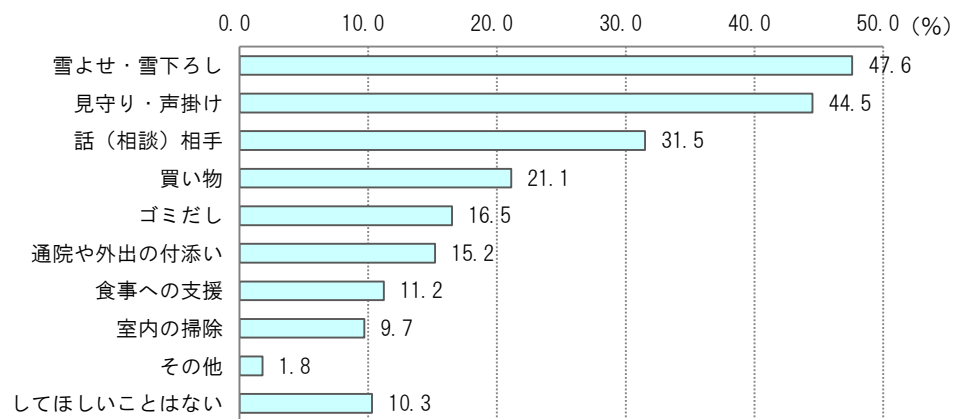
資料Ⅱ－1. 豪雪地帯について

国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、積雪の度その他の事情を勘案して政令で定める基準に従い、かつ、国土審議会の意見を聴いて、道府県の区域の全部又は一部を豪雪地帯及び特別豪雪地帯として指定することとされている

秋田県は全域が豪雪地帯に指定されており、横手市においては平成17年10月合併前の平鹿郡、増田町、大森町、雄物川町、山内村が特別豪雪地帯に指定されている。

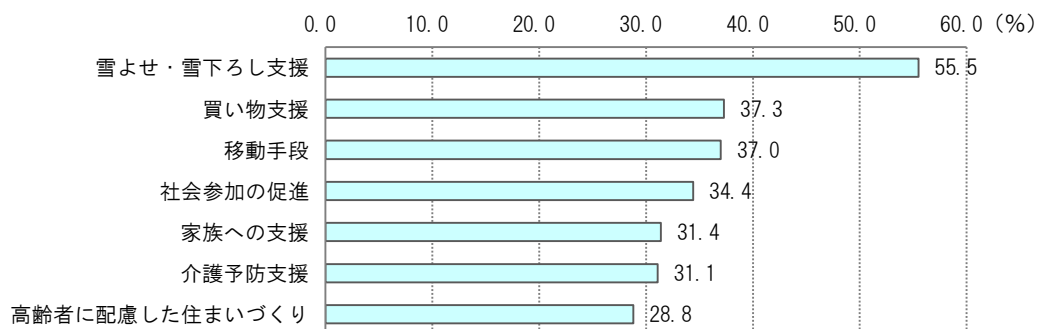
（出典）国土交通省ウェブサイトより

資料Ⅱ－2. 「日常生活に困ったとき地域や近所の方からしてほしいこと」



（出典）平成29年2月 横手市健康と福祉に関するアンケート調査より作成

資料Ⅱ－3. 「今後のために重要だと思う施策・事業」



（出典）平成29年2月 横手市健康と福祉に関するアンケート調査より作成

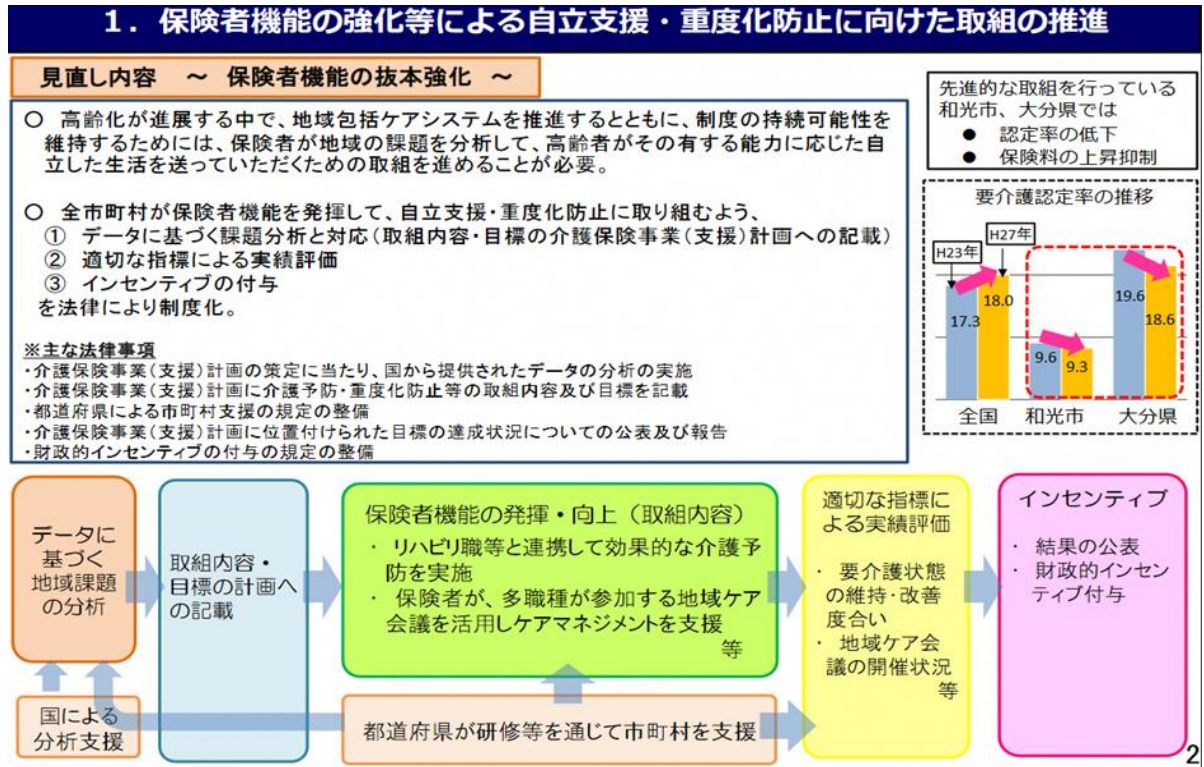
資料Ⅱ－4. 「地域共生社会」とは

「制度・分野ごとの『縦割り』や『支え手』『受け手』という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会」のこと。

（出典）厚生労働省ウェブサイトより

Ⅲ. 「リハビリプランでおうちへGO！」事業（仮称）（案）関係

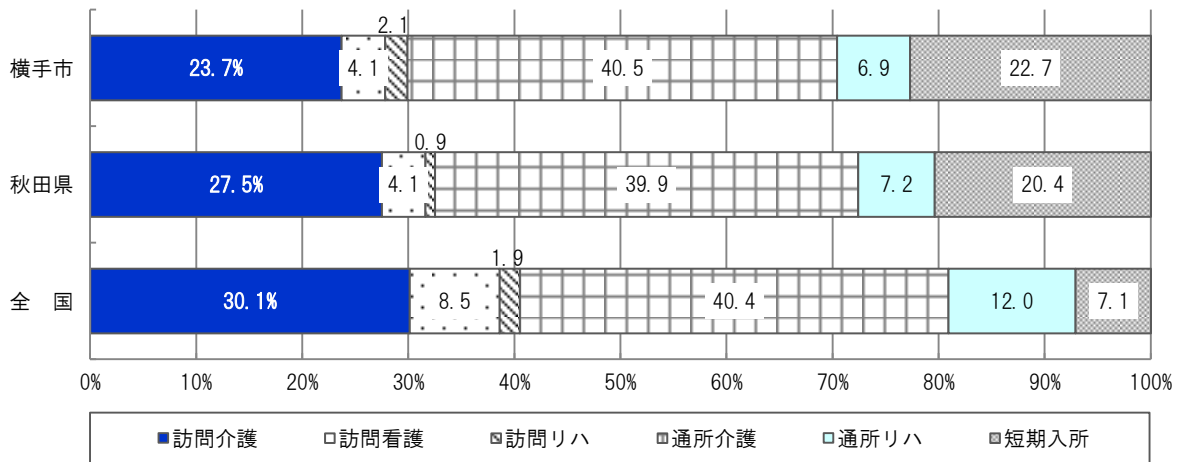
資料Ⅲ－１. 介護保険改正のポイント



（出典）厚生労働省ウェブサイト「平成 29 年（2017 年）介護保険法改正」より

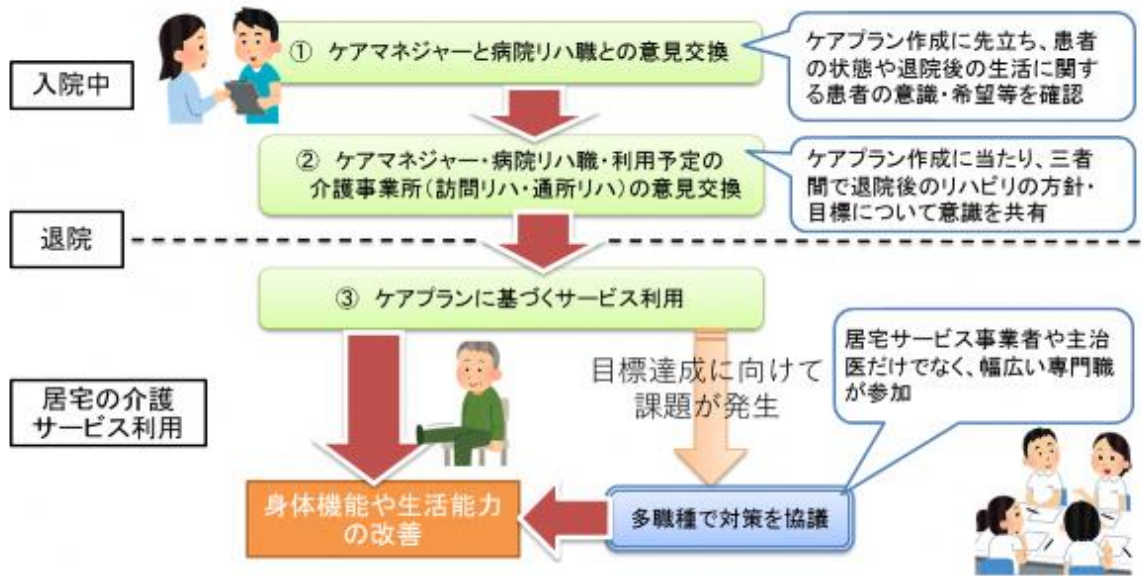
資料Ⅲ－２. 居宅介護（介護予防サービス）の構成比

主な居宅介護（介護予防）サービスの延べ利用者の構成比（平成27年事業年度）



（出典）厚生労働省「平成 27 年度介護保険事業状況報告（年報）」より作成

資料Ⅲ-3. 事業イメージ





4 横手市介護保険条例

平成17年10月1日

条例第172号

目次

- 第1章 総則（第1条～第6条）
 - 第2章 介護認定審査会（第7条・第8条）
 - 第3章 保険給付（第9条）
 - 第4章 指定地域密着型サービス事業者の指定等（第9条の2～第9条の4）
 - 第5章 地域支援事業（第10条～第12条）
 - 第6章 地域包括支援センター（第13条～第17条）
 - 第7章 保険料（第18条～第29条）
 - 第8章 介護保険運営協議会（第30条）
 - 第9章 罰則（第31条・第32条）
 - 第10章 雑則（第33条）
- 附則

第1章 総則

（基本理念）

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）に定めるもののほか、横手市における要介護者等の介護及び自立支援に関する施策の実施に関し、必要な事項を定めることにより、要介護者等の保健、医療及び福祉の増進を図り、市民の地域福祉の安定向上に資するものとする。

（市の責務）

第2条 市は、前条に規定する基本理念を実現するため、介護に関する施策を策定し、これを実施する責務を有する。

2 市は、介護に関する施策を実施するに当たっては、高齢者福祉計画との一体性を確保した介護保険事業計画を策定するものとする。

3 市は、介護サービスに関する事業を行う者（以下「介護サービス事業者」という。）との連携を図るものとする。また、介護サービスを利用する者（以下「介護サービス利用者」という。）が必要な介護サービスを受けられるよう、介護サービス事業者に対し適切な指導を行わなければならない。

4 市は、介護サービス事業者が行うサービスの質の評価及び改善に関する方策について、



必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(介護サービス事業者の責務)

第3条 介護サービス事業者は、基本理念に基づき、その事業を行うに当たっては、市の実施する介護に関する施策に積極的に協力しなければならない。

2 介護サービス事業者は、その事業を行うに当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 介護サービス利用者に対して、その提供しようとする介護サービスの内容等について十分な説明をした上で同意を得ること。

(2) 介護サービスの提供に当たり、介護サービス利用者及びその家族等のプライバシーに配慮し、介護サービスの提供の過程及びその他業務上知り得た情報を、厳格に取り扱うこと。

(要介護者等の利用援助)

第4条 市は、自己決定能力の低下した要介護者等がサービスを適切に運用し、及び運営できるようにするため、次に掲げる事項を内容とする権利擁護に関する制度の的確な運用に努めなければならない。

(1) サービスの利用についての相談及び助言

(2) 申込み、利用料の支払等における同行及び代弁

(3) 前2号に掲げるもののほか、サービスの利用に必要な援助

(苦情への対応)

第5条 市は、要介護認定等の処分についての不服又はサービス提供に係る苦情への対応に当たり、必要な措置を講じなければならない。

2 介護サービス事業者は、介護サービスの提供に際して生じた事故及び介護サービス利用者等からの苦情に対しては、これを誠実に処理しなければならない。

(個人情報の保護)

第6条 市は、個人情報の保護に努め、この取扱いを適切に行わなければならない。

第2章 介護認定審査会

(介護認定審査会の委員の定数)

第7条 法第15条第1項に規定する横手市介護認定審査会(以下「認定審査会」という。)の委員の定数は、50人以内とする。

2 法令及びこの条例に定めるもののほか、認定審査会に関し必要な事項は、規則で定める。



(業務)

第8条 認定審査会は、法第38条第2項に規定する審査判定業務を行うほか、生活保護法（昭和25年法律第144号）に規定する介護扶助の決定のため必要があるときは、被保険者（法第9条に規定する被保険者をいう。）に係る審査判定業務の例により、被保険者でない40歳以上65歳未満の要保護者（生活保護法第6条第2項に規定する要保護者をいう。）に係る審査判定業務を行うことができるものとする。

第3章 保険給付

(保険給付)

第9条 市は、被保険者の要介護状態又は法第7条第2項に規定する要支援状態に関し、法令に定めるところにより、必要な保険給付を行う。

2 市は、法第18条第1号に規定する介護給付として、次の各号に掲げる給付を行う。

- (1) 法第41条に規定する居宅介護サービス費の支給
- (2) 法第42条に規定する特例居宅介護サービス費の支給
- (3) 法第42条の2に規定する地域密着型サービス費の支給
- (4) 法第42条の3に規定する特例地域密着型サービス費の支給
- (5) 法第44条に規定する居宅介護福祉用具購入費の支給
- (6) 法第45条に規定する居宅介護住宅改修費の支給
- (7) 法第46条に規定する居宅介護サービス計画費の支給
- (8) 法第47条に規定する特例居宅介護サービス計画費の支給
- (9) 法第48条に規定する施設介護サービス費の支給
- (10) 法第49条に規定する特例施設介護サービス費の支給
- (11) 法第51条に規定する高額介護サービス費の支給
- (12) 法第51条の2に規定する高額医療合算介護サービス費の支給
- (13) 法第51条の3に規定する特定入所者介護サービス費の支給
- (14) 法第51条の4に規定する特例特定入所者介護サービス費の支給

3 市は、法第18条第2号に規定する予防給付として、次の各号に掲げる給付を行う。

- (1) 法第53条に規定する介護予防サービス費の支給
- (2) 法第54条に規定する特例介護予防サービス費の支給
- (3) 法第54条の2に規定する地域密着型介護予防サービス費の支給
- (4) 法第54条の3に規定する特例地域密着型介護予防サービス費の支給
- (5) 法第56条に規定する介護予防福祉用具購入費の支給
- (6) 法第57条に規定する介護予防住宅改修費の支給



- (7) 法第58条に規定する介護予防サービス計画費の支給
- (8) 法第59条に規定する特例介護予防サービス計画費の支給
- (9) 法第61条に規定する高額介護予防サービス費の支給
- (10) 法第61条の2に規定する高額医療合算介護予防サービス費の支給
- (11) 法第61条の3に規定する特定入所者介護予防サービス費の支給
- (12) 法第61条の4に規定する特例特定入所者介護予防サービス費の支給

第4章 指定地域密着型サービス事業者の指定等

(指定地域密着型サービス事業者の指定)

第9条の2 法第78条の2第1項の条例で定める数は29人以下とし、同条第4項第1号の条例で定める者は法人とする。

(指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定)

第9条の3 法第115条の12第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。

(指定介護予防支援事業者の指定)

第9条の4 法第115条の22第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。

第5章 地域支援事業

(地域支援事業)

第10条 市は、被保険者（市が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、市の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従い、地域支援事業として、法第115条の45第1項に掲げる事業（以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。）を行うものとする。

2 市は、介護予防・日常生活支援総合事業のほか、被保険者の要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるように支援するため、地域支援事業として、法第115条の45第2項に掲げる事業を行うものとする。

3 市は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、法第115条の45第3項に掲げる事業を行うことができる。

(利用料金)

第11条 地域支援事業の利用料金は、別に定める。



(実施の委託)

第12条 市は、法第115条の46第1項の包括的支援事業（以下「包括的支援事業」という。）について、法第115条の47第1項に定める者に対し委託することができる。

2 前項の規定による委託は、包括的支援事業のすべてにつき一括して行うものとする。

3 市は、法第115条の45第1項第1号並びに同条第2項及び第3項に掲げる事業の全部又は一部について、市が適当と認める者に対し、その実施を委託することができる。

4 地域支援事業に関して必要な事項は、別に定める。

第6章 地域包括支援センター

(設置)

第13条 市は、市民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため、法第115条の46第2項の規定に基づき地域包括支援センター（以下「包括支援センター」という。）を設置する。

(名称及び位置)

第14条 包括支援センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
横手市東部地域包括支援センター	横手市中央町8番2号
横手市西部地域包括支援センター	横手市大森町字菅生田245番地206
横手市南部地域包括支援センター	横手市十文字町字海道下7番地

(事業)

第15条 包括支援センターは、次に掲げる事業を行う。

(1) 包括的支援事業

(2) 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号。以下「施行規則」という。）

第140条の64第1号に掲げる事業

(3) 施行規則第140条の64第3号に掲げる事業（市が事業を実施する場合に限る。）

(4) 法第8条の2第16項の介護予防支援事業（法第58条に規定する指定介護予防支援事業者である包括支援センターに限る。）

(5) 法第115条の45第1項第1号に掲げる第1号介護予防支援事業（居宅要支援被保険者に係るものを除く。）



(利用対象者)

第16条 包括支援センターの利用対象者は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める者とする。

(1) 市内に居住するおおむね65歳以上の者であって、在宅において、身体の虚弱等のため日常生活を営むのに支障がある者又はこれらの者を抱える家族等とする。ただし、市長が必要と認める場合は、この限りではない。

(2) 法第53条に規定する居宅要支援被保険者
(横手市地域包括支援センター運営協議会)

第17条 市は、包括支援センターの中立性を確保するとともに、その運営を支援するため、横手市地域包括支援センター運営協議会を設置する。

2 この条例に定めるもののほか、横手市地域包括支援センター運営協議会に関し必要な事項は、要綱で定める。

第7章 保険料

(賦課根拠)

第18条 市は、法第129条の規定に基づいて、介護保険料（以下「保険料」という。）を課する。

2 保険料の賦課徴収について、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

(保険料率)

第19条 平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者（法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。）の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- | | |
|---|----------|
| (1) 介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「令」という。）第39条第1項第1号に掲げる者 | 37,500円 |
| (2) 令第39条第1項第2号に掲げる者 | 56,200円 |
| (3) 令第39条第1項第3号に掲げる者 | 56,200円 |
| (4) 令第39条第1項第4号に掲げる者 | 67,500円 |
| (5) 令第39条第1項第5号に掲げる者 | 75,000円 |
| (6) 令第39条第1項第6号に掲げる者 | 90,000円 |
| (7) 令第39条第1項第7号に掲げる者 | 97,500円 |
| (8) 令第39条第1項第8号に掲げる者 | 112,500円 |
| (9) 令第39条第1項第9号に掲げる者 | 127,500円 |



- (10) 令第39条第1項第10号に掲げる者 142,500円
- 2 平成30年度から平成32年度までの令第39条第1項第6号イの市が定める額は、120万円とする。
 - 3 平成30年度から平成32年度までの令第39条第1項第7号イの市が定める額は、200万円とする。
 - 4 平成30年度から平成32年度までの令第39条第1項第8号イの市が定める額は、300万円とする。
 - 5 平成30年度から平成32年度までの令第39条第1項第9号イの市が定める額は、400万円とする。
 - 6 所得の少ない第1号被保険者についての保険料の減額賦課に係る第1項第1号に該当する者の平成30年度から平成32年度までの各年度における保険料率は、同号の規定にかかわらず、33,700円とする。

(普通徴収に係る納期等)

第20条 普通徴収（法第131条に規定する普通徴収をいう。以下同じ。）の方法によって徴収する保険料の納期（以下「納期」という。）は、法第133条の規定により、次のとおりとする。

第1期 7月1日から同月31日まで

第2期 8月1日から同月31日まで

第3期 9月1日から同月30日まで

第4期 10月1日から同月31日まで

第5期 11月1日から同月30日まで

第6期 12月1日から同月31日まで

第7期 翌年1月1日から同月31日まで

第8期 翌年2月1日から同月28日まで（ただし、閏年は29日まで）

- 2 市長は、前項に規定する納期によることが困難であると認める第1号被保険者については、同項の規定にかかわらず、その納期を別に定めることができる。この場合において、市長は、当該第1号被保険者に対して、その別に定めた納期を通知しなければならない。
- 3 市長は、前項の場合において必要と認められるときには、当該第1号被保険者の連帯納付義務者（法第132条第2項及び第3項の規定により保険料を連帯して納付する義務を負う者をいう。第23条第2項において同じ。）に対して、その別に定めた納期を通知しなければならない。



(第1号被保険者の保険料の納入通知書)

第21条 第1号被保険者の保険料の納入通知書は、市長の定める様式による。

- 2 前項の納入通知書に記載すべき各納期の納付額は、当該年度分の保険料率を前条第1項の納期の数で除して得た額とする。
- 3 納期ごとの分割金額に100円未満の端数があるとき、又はその分割金額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額は、最初の納期に係る分割金額に合算するものとする。

(賦課期日後に第1号被保険者の資格の取得又は喪失等があった場合の取扱い)

第22条 保険料の賦課期日(法第130条に規定する保険料の賦課期日をいう。以下同じ。)後に第1号被保険者の資格を取得した場合における当該第1号被保険者に係る保険料額の算定は、当該第1号被保険者資格を取得した日の属する月から月割りをもって行う。

- 2 保険料の賦課期日後に第1号被保険者の資格を喪失した場合における当該第1号被保険者に係る保険料額の算定は、第1号被保険者の資格を喪失した日の属する月の前月まで月割りをもって行う。
- 3 保険料の賦課期日後に令第39条第1項第1号イ(同号イに規定する老齢福祉年金の受給権を有するに至った者及び同号イ(1)に係る者を除く。)、ロ若しくはハ、第2号ロ、第3号ロ、第4号ロ、第5号ロ又は第6号ロに該当するに至った第1号被保険者に係る保険料の額は、当該該当するに至った日の属する月の前月まで月割りにより算定した当該第1号被保険者に係る保険料の額と当該該当するに至った日の属する月から令第39条第1項第1号から第6号までのいずれかに規定する者として月割りにより算定した保険料の額との合算額とする。
- 4 前3項の規定により算定された当該年度における保険料の額に100円未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てるものとする。
- 5 第1項及び第3項の規定によって賦課する場合における納期は、その発生した日以後到来する第20条の納期において徴収するものとする。

(保険料の額の通知)

第23条 市長は、保険料の額を定めたときは、これを速やかに第1号被保険者に通知しなければならない。その額に変更があったときも、同様とする。

- 2 市長は、前項の場合において必要と認められるときには、当該第1号被保険者の連帯納付義務者に対して、保険料の額を通知しなければならない。

(介護保険料の督促手数料)

第24条 保険料の督促手数料は、督促状1通につき100円とする。ただし、やむを得



ない理由があると認める場合においては、これを徴収しない。

(延滞金)

第25条 法第132条の規定により普通徴収に係る保険料の納付義務を負う者が督促状の指定期限までに保険料を納付しない場合においては、当該納付金額にその納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ年14.6パーセント（納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント）の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金を加算して納付しなければならない。

2 前項の規定により延滞金の額を計算する場合において、その計算の基礎となる納付金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその保険料額の全額が2,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

3 延滞金の確定金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

4 市長は、延滞金額の徴収に関しやむを得ない事由があると認める場合においては、第1項の延滞金額を減額し、又は免除することができる。

5 第1項に規定する年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(委任)

第26条 この条例に定めるもののほか、保険料の賦課徴収に関し必要な事項は、規則で定める。

(保険料の徴収猶予)

第27条 市長は、保険料の納付義務者が次の各号のいずれかに該当することによりその納付すべき保険料の全部又は一部を一時に納付することができないと認める場合においては、当該納付義務者の申請により、その納付することができないと認められる金額を限度として、1年以内の期間に限って、その保険料の徴収を猶予することができる。

(1) 第1号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたとき。

(2) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したとき。

(3) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したとき。

(4) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、



冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したとき。

(5) 前各号に定めるもののほか、市長が特別な理由があると認めるとき。

2 前項の規定により保険料の徴収猶予を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に徴収猶予を必要とする理由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

(1) 第1号被保険者及びその属する世帯の主たる生計維持者の氏名及び住所

(2) 保険料及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収（法第135条に規定する「特別徴収」をいう。以下同じ。）対象年金給付の支払に係る月

(3) 徴収猶予を必要とする理由

(保険料の減免)

第28条 市長は、保険料の納付義務者が前条第1項各号のいずれかに該当する場合であつて、かつ、その程度が甚大であるため、その者から保険料を徴収することが適当でないと認められるときは、当該保険料の納付義務者の申請により、その保険料を減額し、又は免除することができる。

2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、普通徴収の方法により保険料を徴収されている者については納付期限前7日までに、特別徴収の方法により保険料を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払に係る月の前月末日までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、これを市長に提出しなければならない。

(1) 第1号被保険者及びその属する世帯の主たる生計維持者の氏名及び住所

(2) 減免を受けようとする保険料及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月

(3) 減免を受けようとする理由

3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由がすべて消滅したときは、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

(保険料に関する申告)

第29条 第1号被保険者は、毎年度4月15日まで（保険料の賦課期日後に第1号被保険者の資格を取得した者は、当該資格を取得した日から15日以内）に、第1号被保険者本人の所得状況並びに当該者の属する世帯の世帯主及び世帯員の市町村民税の課税の有無その他市長が必要と認める事項を記載した申告書を、市長に提出しなければならない。ただし、当該第1号被保険者及び当該者の属する世帯主及び世帯員の前年中の所得につき、地方税法（昭和25年法律第226号）第317条の2第1項の申告書（当該



第1号被保険者並びに当該者の属する世帯の世帯主及び世帯員のすべてが同法第317条の2第1項に規定する給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者である場合には、同法第317条の6第1項又は第3項の給与支払報告書又は公的年金等支払報告書)が市長に提出されている場合においては、この限りでない。

第8章 介護保険運営協議会

(目的及び設置)

第30条 市は、介護保険事業の円滑な運営を図るとともに、被保険者の意見を反映させるため、介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

2 協議会は、介護保険事業のほか高齢者保健福祉施策のうち、同保険事業に関連する事項を調査審議する。

3 協議会は、委員32人以内をもって組織する。

4 協議会の運営について必要な事項は、市長が定める。

第9章 罰則

第31条 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の過料に処する。

(1) 法第12条第1項本文の規定による届出をしない者（同条第2項の規定によりその第1号被保険者の属する世帯の世帯主から届出がなされた場合を除く。）又は虚偽の届出をした者

(2) 法第30条第1項後段、法第31条第1項後段、法第34条第1項後段、法第35条第6項後段、法第66条第1項若しくは第2項又は法第68条第1項の規定により被保険者証の提出を求められてこれに応じない者

(3) 正当な理由がなくて、法第202条第1項の規定により文書その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は同項の規定による当該職員の質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者

第32条 偽りその他不正の行為により、保険料その他法の規定による徴収金（法第150条第1項に規定する納付金及び法第157条第1項に規定する延滞金を除く。）の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額以下の過料に処する。

第10章 雑則

(横手市行政手続条例の適用除外)

第33条 横手市行政手続条例（平成17年横手市条例第13号）第3条又は第4条に定めるもののほか、この条例の規定による処分その他公権力の行使に当たる行為については、同条例第2章（第8条を除く。）及び第3章（第14条を除く。）の規定は、適用しない。

- 2 横手市行政手続条例第3条、第4条又は第33条第4項に定めるもののほか、徴収金を納付し、又は納入する義務の適正な実現を図るために行われる行政指導（同条例第2条第7号に規定する行政指導をいう。）については、同条例第33条第3項及び第34条の規定は、適用しない。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、合併前の横手市介護保険条例（平成12年横手市条例第12号）、増田町介護保険条例（平成12年増田町条例第2号）、平鹿町介護保険条例（平成12年平鹿町条例第3号）、雄物川町介護保険条例（平成12年雄物川町条例第3号）、大森町介護保険条例（平成12年大森町条例第4号）、十文字町介護保険条例（平成12年十文字町条例第5号）、大雄村介護保険条例（平成12年大雄村条例第14号）又は山内村介護保険条例（平成12年山内村条例第18号）（以下これらを「合併前の条例」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 平成17年度までの分として賦課すべき保険料に係る保険料率の適用、保険料額の算定及び普通徴収に係る納期については、なお合併前の条例の例による。
- 4 平成17年度中の市内の異動に係る賦課徴収は、合併前の保険料額を継続し、新たに第1号被保険者の資格を取得した場合については、当該資格を取得した日に住所を有する区域の合併前当該市町村における保険料額を算定し、徴収する。
- 5 この条例の施行日の前日までにした行為に対する罰則の適用については、なお合併前の条例の例による。

（平成18年度及び平成19年度における保険料率の特例）

- 6 介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（平成18年政令第28号。次項において「平成18年介護保険等改正令」という。）附則第4条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する第1号被保険者の平成18年度の保険料率は、第19条第2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

（1） 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含むものとし、同法第328条の規定によって課する所得割を除く。以下同じ。）が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当す



るもの 23,600円

(2) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 23,600円

(3) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 29,700円

(4) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（地方税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第5号）附則第6条第2項の適用を受けるもの（以下この項において「第2項経過措置対象者」という。）に限る。）が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当するもの 26,900円

(5) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第2項経過措置対象者に限る。）が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 26,900円

(6) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第2項経過措置対象者に限る。）が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 32,600円

(7) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第2項経過措置対象者に限る。）が平成18年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第4号に該当するもの 38,700円

7 平成18年介護保険等改正令附則第4条第1項第3号又は第4号のいずれかに該当する第1号被保険者の平成19年度の保険料率は、第19条第2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

(1) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当するもの 29,700円

(2) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 29,700円

- (3) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 32,600円
- (4) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（地方税法等の一部を改正する法律附則第6条第4項の適用を受けるもの（以下この項において「第4項経過措置対象者」という。）に限る。）が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当するもの 35,900円
- (5) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第4項経過措置対象者に限る。）が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 35,900円
- (6) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第4項経過措置対象者に限る。）が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 38,700円
- (7) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第4項経過措置対象者に限る。）が平成19年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第4号に該当するもの 41,600円

(平成20年度における保険料率の特例)

- 8 介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の一部を改正する政令（平成19年政令第365号）による改正後の平成18年介護保険等改正令（以下この項において「新平成18年介護保険等改正令」という。）附則第4条第1項第5号又は第6号のいずれかに該当する第1号被保険者の平成20年度の保険料率は、第19条第2項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める額とする。

- (1) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当するもの 29,700円
- (2) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 29,700円



- (3) 第19条第2項第4号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 32,600円
- (4) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（新平成18年介護保険等改正令附則第4条第1項第5号に該当する者（以下この項において「第5号該当者」という。）に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第1号に該当するもの 35,900円
- (5) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第5号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第2号に該当するもの 35,900円
- (6) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第5号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第3号に該当するもの 38,700円
- (7) 第19条第2項第5号に該当する者であって、その者の属する世帯の世帯主及びすべての世帯員（第5号該当者に限る。）が平成20年度分の地方税法の規定による市町村民税が課されていないものとした場合、第19条第2項第4号に該当するもの 41,600円

(延滞金の割合の特例)

- 9 当分の間、第25条第1項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の特例基準割合（当該年の前年に租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下この項において同じ。）が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年（以下この項において「特例基準割合適用年」という。）中においては、年14.6パーセントの割合にあつては当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年1パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合）とする。

附 則（平成18年3月27日条例第50号）



(施行期日)

- 1 この条例は、平成18年4月1日から施行する。

(横手市介護認定審査会の委員の定数等を定める条例の廃止)

- 2 横手市介護認定審査会の委員の定数等を定める条例（平成17年横手市条例第173号）は、廃止する。

附 則（平成20年3月21日条例第18号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成20年4月1日条例第24号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年3月19日条例第22号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、第10条の改正規定及び第12条第1項の改正規定は、平成21年5月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第19条の規定は、平成21年度以降の年度分の保険料について適用し、平成20年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

(平成21年度から平成23年度における保険料率の特例)

- 3 第19条の規定にかかわらず、平成21年度から平成23年度までの各年度における保険料率は、次の各号に掲げる第1号被保険者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 令第38条第1項第1号に掲げる者 23,300円
- (2) 令第38条第1項第2号に掲げる者 23,300円
- (3) 令第38条第1項第3号に掲げる者 35,000円
- (4) 令第38条第1項第4号に掲げる者 46,700円
- (5) 令第38条第1項第5号に掲げる者 58,300円
- (6) 令第38条第1項第6号に掲げる者 70,000円

附 則（平成23年3月18日条例第4号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成23年3月18日条例第9号）

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月19日条例第10号）



(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第19条の規定は、平成24年度以降の年度分の保険料について適用し、平成23年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（平成24年12月12日条例第51号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年12月18日条例第48号）

この条例は、平成26年1月1日から施行する。

附 則（平成27年3月19日条例第4号）抄

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月19日条例第7号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横手市介護保険条例第19条の規定は、平成27年度分の保険料から適用し、平成26年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

附 則（平成29年3月22日条例第11号）

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月22日）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の横手市介護保険条例第19条の規定は、平成30年度分の保険料から適用し、平成29年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。



5 横手市介護保険条例施行規則

平成17年10月1日

規則第156号

(趣旨)

第1条 この規則は、横手市介護保険条例（平成17年横手市条例第172号。以下「条例」という。）第26条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(介護保険資格者証)

第2条 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第35条第1項、第40条第1項、第42条第1項、第49条第1項、第54条第1項、第55条の2第1項及び第59条第1項の規定により被保険者証を市へ提出した被保険者に対し、市長が必要と認めた場合は、次の各号に掲げる事項を記載した介護保険資格者証を交付することができる。

- (1) 被保険者番号
- (2) 氏名
- (3) 住所
- (4) 生年月日
- (5) 性別
- (6) 現に受けている要介護・要支援状況区分及び有効期限
- (7) 前各号に掲げるもののほか特記すべき事項

(審査会委員)

第3条 介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第14条に基づく横手市介護認定審査会（以下「認定審査会」という。）における審査判定の公平性を確保するため、法第15条第2項に基づき市長が任命する認定審査会の委員（以下「審査会委員」という。）に原則として保険者である市の職員を充てることができない。ただし、市長が必要と認めたときは、保健、医療又は福祉の専門職であって、法第19条第1項の要介護認定又は同条第2項の要支援認定に係る調査（以下「認定調査」という。）等の介護保険事務に直接従事していない市職員を審査会委員とすることができる。

2 審査会委員は、市における認定調査に原則として従事することはできない。ただし、他に適当な者がいない等の理由で審査会委員が認定調査に従事することを市長が認めたときは、この限りでない。



3 前項ただし書の場合において、当該審査会委員が認定調査を行った審査対象者の審査判定については、当該審査会委員が所属する合議体で行うことができない。

(審査会副会長)

第4条 介護保険法施行令（平成10年政令第412号。以下「政令」という。）第7条第3項の委員は、認定審査会の副会長（以下「審査会副会長」という。）とする。

(合議体)

第5条 認定審査会に設置する合議体の数は、8とする。

2 合議体は、審査会会長が招集する。

3 各合議体に政令第9条第2項の規定による合議体の長（以下「委員長」という。）の指名により副委員長1人を置き、委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

4 合議体は所属する審査会委員を固定した構成とし、審査会委員は所属しない合議体における審査判定に加わることはできない。

5 複数の合議体に、特定の分野に専門知識を有する審査会委員を所属させることができる。

6 政令第9条第3項の合議体を構成する委員の定数は、7人以内とする。

(協議会の所掌事項)

第6条 条例第30条第2項に規定する介護保険運営協議会（以下「協議会」という。）が調査審議する事項は、次のとおりとする。

(1) 介護保険事業計画の策定及び改定

(2) 介護保険事業計画の進行状況の管理及び評価

(3) 介護サービスへの苦情調整及び処理

(4) 介護保険事業の実施に関連する事項及び高齢者保健福祉施策のうち介護保険に関連する事項

(協議会の構成)

第7条 協議会は、次の各号を代表する委員（以下「協議会委員」という。）で構成する。

(1) 被保険者

(2) 介護サービスに関する事業に従事する者

(3) 保健、福祉又は医療に関し学識経験を有する者

2 協議会委員は、市長が委嘱する。ただし、前項第1号を代表する協議会委員の選定にあたっては、法第9条第1号に規定する第1号被保険者及び同条第2号に規定する第2号被保険者への公募を行うことを原則とする。



(協議会の会長及び副会長)

第8条 協議会に会長（以下「協議会会長」という。）1人及び副会長（以下「協議会副会長」という。）1人を置き、協議会の委員（以下「協議会委員」という。）の互選によりこれを定める。

2 協議会会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 協議会副会長は協議会会長を補佐し、協議会会長に事故があるとき、又は協議会会長が欠けたときはその職務を代行する。

(協議会の会議)

第9条 協議会会長は、協議会の会議を招集し、その議長となる。

2 協議会の会議は、協議会委員の過半数が出席し、かつ、第7条第1項各号の協議会委員1人以上が出席しなければ開くことができない。

3 協議会の議事は出席協議会委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは協議会会長の決するところによる。

(関係者の出席)

第10条 協議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(協議会の会議の非公開)

第11条 協議会は、被保険者の個人情報等の保護等の必要があると認めるときは、その会議を非公開とすることができる。

(協議会委員の任期)

第12条 協議会委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 市長は、第7条第1項第2号及び第3号の規定により委嘱した者を再任することができる。

(協議会の部会)

第13条 協議会会長は、必要と認めるときは、協議会会長の指名する協議会委員によって構成される部会を設置することができる。

(守秘義務)

第14条 審査会委員及び協議会委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第15条 認定審査会及び協議会の庶務は、健康福祉部高齢ふれあい課において行う。



(その他)

第16条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成17年10月1日から施行する。

(協議会委員の任期の特例)

2 第12条の規定にかかわらず、この規則の施行により委嘱された協議会委員の最初の任期は、平成21年3月31日までとする。

附 則 (平成19年3月28日規則第20号)

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行し、改正後の横手市介護保険条例施行規則の規定は、平成18年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 この規則の施行前にこの規則による改正前の横手市介護保険運営協議会規則(平成17年横手市規則第157号)及び横手市介護認定審査会運営規則(平成17年横手市規則第158号)の規定によりなされた処分手続その他の行為は、この規則による改正後の横手市介護保険条例施行規則の相当規定によりなされた処分、手続その他の行為とみなす。

(横手市介護保険運営協議会規則等の廃止)

3 次に掲げる規則は、廃止する。

(1) 横手市介護保険運営協議会規則

(2) 横手市介護認定審査会運営規則

附 則 (平成20年3月31日規則第17号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成23年4月1日規則第16号)

この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年4月1日規則第18号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

第 7 期
横手市介護保険事業計画 高齢者福祉計画
平成30年3月

編集・発行：横手市 健康福祉部 高齢ふれあい課
〒013-8601 秋田県横手市中央町8番2号
電 話 0182-35-2134 F A X 0182-32-9709